



広尾の季節 [春] ~ 「身障の森」水芭蕉 (4月24日撮影)



ひろお

議会だより

No **173**

2015年6月1日発行

【平成27年第1回定例会】



「愛と平和 感謝と奉仕」
サンタランドのまち 広尾町

子育て・人づくりに重点 平成27年度予算可決 2

介護保険料は4400円で据え置き 8

一般質問 (3人が登壇)

／ふるさと納税／介護報酬／TPP 14

産業常任委員会 **水面貯木場整備による効果は** 18

○発行・編集／ 広尾町議会・議会広報特別委員会 E-mail g-gikai@town.hiroo.lg.jp

〒089-2692 北海道広尾郡広尾町西4条7丁目 TEL 01558-2-0180 (議会直通) FAX 01558-2-2114

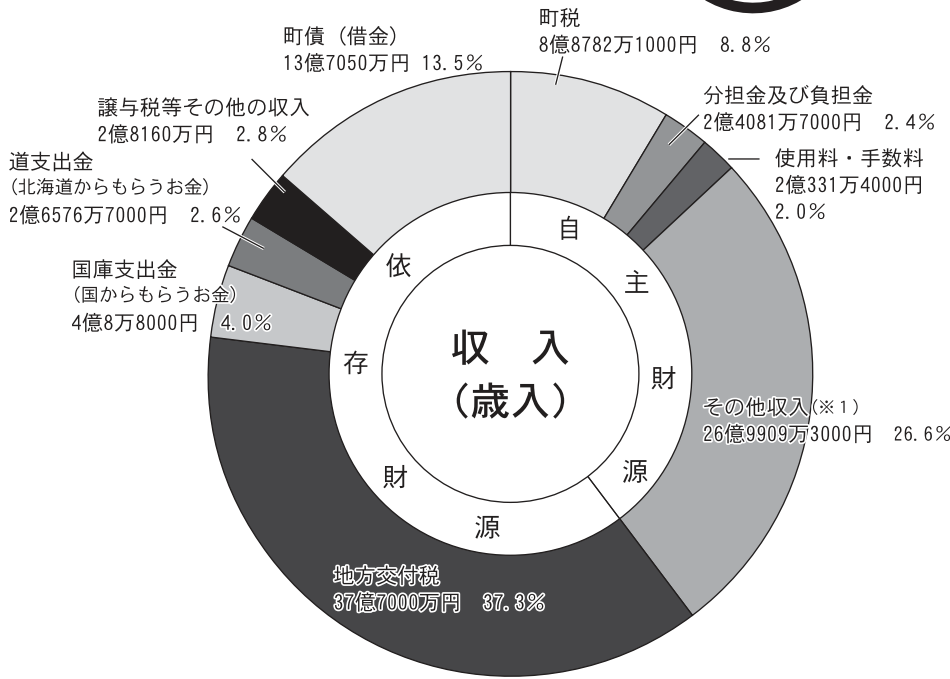
人づくりに重点

平成27年

第1回

定例会

会計 総額 149億円



平成27年第1回定例会は、3月3日(火)から12日(木)までの10日間の会期で開かれました。条例の制定・一部改正、平成26年度補正予算、平成27年度予算などが提案され、本会議・委員会で活発な審議の結果、全議案を原案のとおり可決しました。

※1～その他収入のうち、22億5000万円は港湾事業借換債の一部繰上償還財源としての繰入金

一般会計収入(歳入)合計 101億1900万円

◆平成27年度各会計の予算額

会計名	27年度当初予算額	26年度当初予算額	比較
一般会計	101億1900万円	78億円	23億1900万円
港湾管理特別会計	1億2900万円	1億200万円	2700万円
簡易水道事業特別会計	6600万円	7110万円	△510万円
下水道事業特別会計	4億7340万円	5億330万円	△2990万円
国民健康保険事業勘定特別会計	13億1300万円	11億9900万円	1億1400万円
介護保険特別会計	6億9160万円	6億9780万円	△620万円
介護サービス事業特別会計	2億7020万円	2億7220万円	△200万円
後期高齢者医療特別会計	1億744万5000円	1億980万円	△235万5000円
国民健康保険病院事業会計	10億6071万8000円	10億1737万3000円	4334万5000円
水道事業会計	7億6618万1000円	4億8381万6000円	2億8236万5000円
合計	149億9654万4000円	122億5638万9000円	27億4015万5000円

借金の繰上返済に
25億円を計上

主なしごと



広尾高校への支援

《遠距離通学費を助成》

152万4千円

片道4km以上を通学している生徒の保護者に通学費用を助成します。

《学校給食の提供》

4月から開始、1食300円



68人の生徒が利用しています。

マラソン大会の開催

1622万円



10月4日(日)に「2015黄金道路ひろおサンタランドマラソン大会」を開催します。

町民全体の力で成功させることで、まちの活性化を図ります。→P5

地域おこし協力隊

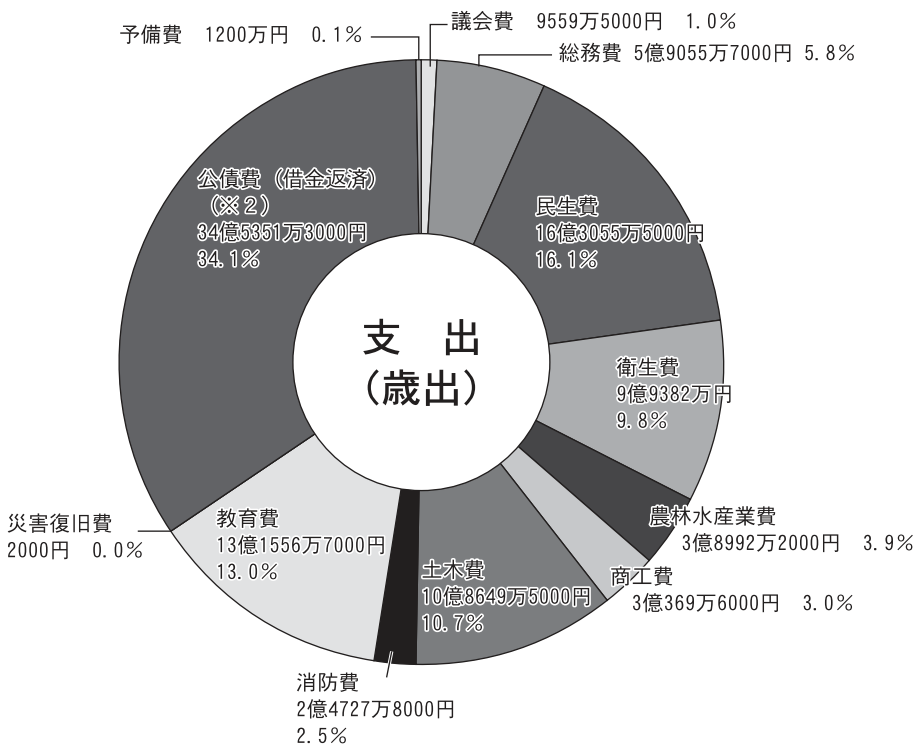
199万2千円

観光や食、定住など地域の課題に取り組むため、地域おこし協力隊3名を募集します。

平成27年度 予算

子育て

全10



※2～公債費(借金返済)のうち、25億円は港湾事業借換債の一部繰上償還分

一般会計支出(歳出)合計 101億1900万円

平成27年度予算審査のため、予算審査特別委員会(星加廣保委員長)を設置。一般会計、7特別会計、2企業会計の計10会計について、3月6、10、12日の3日間にわたる慎重に審査を行い、12日の本会議で討論・採決の結果、全会計総額149億円の平成27年度予算が可決されました。

【予算の概要】
一般会計予算額は101億1900万円となりました。昨年と比べ、23億1900万円の大増ですが、借金の一部繰上返済25億円の計上が要因となっています。それを除く実質的な予算額は76億1900万円となり、前年に比べると1億8100万円の減となります。収入の37%を占める地方交付税は37億7000万円を見込み、前年度当初予算額と比べて1億5500万円の減となりました。

町税収入は即年度比2.8%減の8億8782万円を見込んでいます。町の借金にあたる町債の発行額は13億7050万円、前年度当初と比較して2.1%増。平成27年度末の借金残高見込みは一般会計132億1000万円、全会計で168億9000万円となっています。

次のページも「新年度予算」

予算の使い道は

予算審査 特別委員会

3/6, 10, 12

委員長 星加 廣保
副委員長 小田 雅二

新年度予算についての
質疑内容を抜粋、
要約してお知らせし
ます。

一般会計

ひろお未来塾

問 ひろお未来塾フ
ォーアップ発展事業

答 委託の具体的な内容は、

問 塾生から提案があつ
た「広尾ブランド化

答 計画、「観光プランニン
グ」の内容をより形作つ
ていくために、側面的に
支援を行う。

地域おこし協力隊

問 地域おこし協力隊は
どういった形で活動

答 活動期間は1〜3年
活動内容は「地域活
動、行事の応援」「都市
部との交流事業の応援」「地
場産品の販売推進」など。

募集活動に関する事務量
がかなり多いため、専門

業者への委託を考えている。

問 養護老人ホーム、特老の待機者数は。

答 老人ホーム41人、特老58人。(26年12月末)

がん検診

問 受診率向上に向け、
どんな取り組みを考

答 えているのか。

問 新たな取り組みとし
て①検診日の2日増

答 ②子宮がん、乳がん検診
の同日実施日の1日増を
考えている。

起業家支援

問 起業家等支援事業補
助金とはどういうも

答 のか。

問 新たな事業を行うも
のや新分野で事業を

答 おこなうものに、産業の
振興、商店街の活性化な

問 十勝港まつりの主な事業は。

答 帆船の寄港や参加型のイベントを検討。

どを図るため補助金を交
付するもの。起業家支援
は対象経費の2分の1を
補助し、限度額は200
万円。新製品開発は対象
経費の2分の1補助で限
度額は30万円。

問 窓口は商工会なのか。
商工会員ではない町

答 外企業も対象なのか。町
民はこの事業を始めるこ
とをほとんど知らない。

問 周知する前に候補がいる
ような後付けの事業に思

答 うがどうなのか。

問 まず商工会と協議し
てから申請を出して

答 もらう。対象者は広尾町
に居住している方のみ。
周知は広報や無線放送で

問 まつりに多くのボランティアを。

答 まつりも人づくりの一環。今年から取り組む。

問 行く。商工会とは以前か
ら協議してきており、候

答 補など具体的なものはな
い。起業する人を支援す
るとい町姿勢を示し
たい。

問 街路灯LED交換

答 街路灯のLED交換
計画に対する進捗率は。

問 改修前の水銀灯は
830基で、平成26

答 年度末で88%が完了して
いる。平成27年度の改修
予定108基のうち、水
銀灯からLEDへの交換

問 が56基、本通の街路灯増
設が52基となっており、
平成27年度末には残り45
基になる見込み。



本通の街路灯を2灯点灯に



※地域おこし協力隊

人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を受け入れ、地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を一定期間行ってもらいながら、その地域への定住・定着を図る取り組み。

新年度



TOKACHI HOKKAIDO 2015 黄金道路
ひろおサンランドマラソン

10月4日(日)
開会式10:00

参加申込受付：6月10日(水)～9月4日(金) ※予定

部 門	人 数	スタート時間
ハーフマラソン (21.0975km)	500人	11:15
5 km	100人	11:00
3 km	100人	11:10

○ハーフマラソンコース

スタート：大丸山森林公園入口→黄金道路(国道336号)
→音調津(折り返し)→ゴール：広尾小学校

サンランドマラソン

問 サンランドマラソン大会の道路使用の見込みは、宿泊者対応はどうか。運営委員会への交付金1600万円の財源内訳は、道路使用については、当初は東1条経由で音調津までのルートとしていたが、本通を使えないかとの要望があり、関係機関と協議している。

答 宿泊については町内の受け入れ許容量は3000人程度なので、2500人程度が受け入れ可能範囲と考えている。交付金の内訳は、まちづくり基金からの繰入10000万円、日本スポーツ振興センター助成金5000万円、北海道市町村振興協会助成金1000万円。

問 基金からかなりの額を繰り入れているが、次年度の開催も基金を取り崩していくのか。宿泊者の受け入れはかなり不足するのではないかと。

答 協賛金などの収入もあるため、最終的な繰入額はかなり少なくなると思う。次年度以降のことは現時点では何とも言えない。マラソン参加者は日帰りや観光バス利用者なども多い。近隣の温泉宿泊者や帯広のホテル利用者も多いと見込んでいる。

広尾高校

問 広尾高校の今年の入学者は40人を切るのではないかと予想されており、関係者はシヨックを受けている。過去5年の入学者数の推移は、

年	入学者数
平成27年(予定)	36人
平成26年	49人
平成25年	54人
平成24年	44人
平成23年	49人

答 一貫など学校のあり様を研究していかねければならない。えりも町や士幌町は町立で高校運営をしている。先進地の事例視察を行うなど対応していく。

博物館入館料

問 博物館、伝習館の入館料収入は昨年と同様の額となっているが、積算根拠は、

答 過去3年間の実績を勘案し、個人290人、団体160人の入館者数を見込んでいる。



開館30周年を迎える博物館・伝習館

問 スポンサーから協賛金を募るために、職員が営業マンになって一生懸命協賛金を集めるべきだ。広告宣伝費は、まともにやればすぐお金がかかる。マラソン大会の話題提供を報道機関へどんどん出すことで大きな効果があると思うが、

答 現在新聞社などの大きな広告媒体に協賛依頼の営業を行っている。4月以降町内、管内の事業所にも呼び掛けていく。協賛金を集めて、一般財源の負担を減らしていく。

問 40人を切った二間口から一問口になる可能性が高いのでは。足寄町でも40人を切り、いろいろと策を講じて40人以上に回復した。奥尻高校を町立へ移管して中高一貫教育をという新聞報道もあったが、本町でも調査研究する考えはあるか。

答 児童・生徒数も減少していくことが推測される。町立高校、小中

次のページは「新年度予算・補正予算」

体的な催しなどのプランはあるか。

答 記念展の内容は対象が大人か子どもかで変わってくる。30周年記念ということでアイデアを出して多くの人に来てもらうように努力する。

討論

反対 前崎 茂議員

地方の経済活動はいまだ低迷しており、高齢者や障がい者などの支援に取り組む必要がある。平成28年から始まるマイナンバー制度は個人情報漏えいによる被害等の不安がある。特老、老人ホームの待機者は約100人となっており、待機者対策を早期に講ずるべきだ。教育委員会制度の改正で憲法が保障する教育の自主性が侵害される恐れも生じる。よって本案に反対する。

賛成 山谷昭夫議員

本予算案は、子育て支

援策の充実や観光・食・定住などの課題に向けた取り組みのほか、「サンランドマラソン」の開催は町の活性化につながるものである。産業振興への支援、防災・減災対策も継続して取り組み、「安全・安心なまちづくり」に努めている。また、借換債の一部繰上償還で後年度の負担軽減を図るなど、安定した財政運営に努める内容であり、本予算案に賛成する。

答 地域で安心して暮らしたいという高齢者の要望を叶えることが待機者の解消につながる。地域で継続できる介護予防事業に取り組む。

介護保険特別会計

施設誘致

問 第6期計画では施設サービスの計画と総費用の見込みは平成26年度と大差がない。入所待機者の解消を全く考えていないのでは。計画では地域密着型の有料老人ホームの設置が新規にあるが、これは何床の施設か。

答 入所待機者解消に向けて新たに民間施設の誘致を計画に織り込んで

ている。平成28年度に1棟15床の施設を誘致する。

問 核家族、一人暮らしの高齢者が増加し、その計画では全然対応できない。保険料にはね返るが、特老など施設の建設を考えていくべきでは。

答 地域で安心して暮らしたいという高齢者の要望を叶えることが待機者の解消につながる。地域で継続できる介護予防事業に取り組む。

討論

反対 旗手恵子議員

今年度から始まる第6期計画が示されたが、待機者の解消は全く考えられていない。介護報酬の引き下げで事業者の経営が不安定になると懸念する。地域支援事業への移行で、要支援者が必要なお金をサービスを受けられなくなる不安も広がる。本町の介護保険料は十勝管内で唯一据え置ききの4400円となったが、介護保

険料は低ければよいというものではない。国、道に対して、財源措置を要望し、必要な介護サービスを提供することが求められる。以上の理由から本予算に反対する。

賛成 山谷昭夫議員

高齢者が自立した日常生活を営むことができるよう介護予防、認知症対策等のサービスが継続的に受けられる地域包括ケアシステムの構築を事業実施の重点課題としている。第6期計画の介護保険料は基準月額4400円で据え置きとなった。低所得者対策・介護者の負担軽減等の継続など在宅介護の負担軽減に配慮されており、本予算案に賛成する。

介護サービス事業特別会計

職員研修

問 職員の介護技術習得等のため、どのような指導、研修を行っているか。

答 介護技術は日々進歩しているため、職員間で工夫し、施設内研修を実施している。おむつの当て方など実践に沿った内容では職員が講師を務めているほか、他の機関で実施している研修にも積極的に参加している。今後も創意工夫し、介護技術の向上に努めていく。

後期高齢者医療特別会計

医療費通知

問 現在は希望者のみに医療費の通知をしているが、医療費抑制政策の一環として厚生労働省は年6回通知するように強く求めている。広尾町の後期高齢者の健診受診率は全道平均の半分と低い。高齢者の健康維持を考えると、医療費通知を出すより健診受診率の向上に予算を振り向ける方が効果が大いと思う。国、道広域連合に町村からの声として要望・意見をあげることが必要と思うが

答 現在希望者のみに医療費の通知をしているが、医療費抑制政策の一環として厚生労働省は年6回通知するように強く求めている。広尾町の後期高齢者の健診受診率は全道平均の半分と低い。高齢者の健康維持を考えると、医療費通知を出すより健診受診率の向上に予算を振り向ける方が効果が大いと思う。国、道広域連合に町村からの声として要望・意見をあげることが必要と思うが

考えは。

答 国の指導もあるが、町村会の要望として広域連合に申し入れる形を取っていくなど、あらゆる機会で見聞を伝えていく。

水道事業会計

浄水場建設債

問 浄水場建設事業債1億8420万円の償還年数、利率、償還金額は

答 15年償還で利率は0.5%。償還金額は平成27年度は426万円、平成28年度は1700万円、平成32年度は2200万円、平成42年まで同程度の金額で続く見通し。



新浄水場は平成28年稼働開始を予定

予算審査特別委員会 平成26年度 補正予算

3/4

委員長 星加廣保
副委員長 小田雅二

一般会計ほか9会計の平成26年度補正予算案10件を、3月4日に設置された予算審査特別委員会に付託。同委員会で審査を行い、全補正予算を原案のとおり可決すべきと決定しました。

プレミアム商品券

問 地域振興プレミアム商品券の具体的内容は。取扱業者は商工会加入者のみか。換金の頻度は。

答 発行総額1億400万円分でプレミアム率は30%。1人5万円まで購入できる。7月から発行し、12月まで利用できる。

希望する業者は全員取扱いできるようにする。換金は早くできるよう商工会と検討する。

バスツアー買物券

問 観光協会交付金のうち、バスツアー買い物券の内容は。

答 10月～3月に誘致するバスツアー1270人に1人15000円の買い物券を配布する。買

施設感染予防

物等により、その2倍程度の波及効果を見込んでいる。

特老入所者の入院が

問 特老入所者の入院が増えている中、感染症等の心配はないのか。

答 昨年12月にノロウイルスが感染し、終息まで1か月ほどを要した。入院する入所者が例年の



バスツアー客に好評な「魚の日」

問 施設内感染があつた場合は議会に報告す

3倍に増えているので、普段の状況を把握し予防等注意していく。

臨時福祉給付金は、当初の対象者把握が困難で

答 燃料単価、使用実績の減少により、予算額に比べて大幅な減額となった。

燃料費・臨時福祉給付金

問 役場庁舎燃料費、臨時福祉給付金の大幅減額の理由は。

答 急激な円安に伴う飼料価格の高騰、乳牛の飼育頭数減少などで輸入量が減り、入港する船が減った。また荷役作業も順調で船の係留日数が減ったことにより、減額となったもの。

答 今後は議会へ報告する。また町広報・防災無線等で町民にも周知する。

係留施設使用料

問 係留施設使用料の大幅減額の理由は。

答 係留施設使用料の大幅減額の理由は、急激な円安に伴う飼料価格の高騰、乳牛の飼育頭数減少などで輸入量が減り、入港する船が減った。また荷役作業も順調で船の係留日数が減ったことにより、減額となったもの。

べきでは。また町民へも注意喚起すべきではないか。

今後は議会へ報告する。また町広報・防災無線等で町民にも周知する。

あり3500人と推計したが、実際の対象者は約半数の1700人だった。対象者については、ほぼ全員が申請を行った。

補正予算の内訳 (1万円未満切り捨て)

一般会計	81億2822万円	4972万円	減
港湾管理特別会計	2億5312万円	231万円	減
簡易水道事業特別会計	9649万円	206万円	減
下水道事業特別会計	5億129万円	358万円	減
国保事業勘定特別会計	11億6349万円	5485万円	減
介護保険特別会計	7億767万円	471万円	増
介護サービス事業特別会計	2億5805万円	355万円	減
後期高齢者医療特別会計	1億275万円	323万円	減
国保病院事業会計	収益的収入・支出 9億2128万円	26万円	増
水道事業会計	収益的支出 1億2102万円	166万円	増
資本的収入	2億6448万円	15万円	減
資本的支出	3億5643万円	289万円	減

次のページは「第1回定例会」

平成27年
第1回
定例会

3/3~12

介護
保険料

基準月額

4400円

十勝管内で唯一据え置き



ゲームを楽しむ利用者（デイサービスセンター）

保険料段階は9段階に変更

平成27年度からスタートする第6期介護保険事業計画に基づき、平成27年から3年間の介護保険料が決定しました。新保険料は基準月額4400円と第5期計画から据え置かれました。
また、保険料の段階が現在の6段階から9段階へと細分化されます。（課税世帯が現在の2段階から4段階へ変更）
介護保険法の改正で介護予防事業を地域支援事業に移行することが示されましたが、準備期間を要することから条例に猶予期間を定めました。
地域支援事業への移行は平成29年4月1日を予定しています。

十勝管内各市町村の介護保険料基準月額

(単位：円)

市町村名	基準月額	増減額
帯広市	5470	580
音更町	4850	125
士幌町	5100	300
上士幌町	4866	939
鹿追町	4600	300
新得町	5100	900
清水町	5100	600
芽室町	5610	510
中札内村	3100	200
更別村	4500	200
大樹町	5800	1000
広尾町	4400	0
幕別町	5150	200
池田町	4803	728
豊頃町	4936	272
本別町	5770	1400
足寄町	5750	800
陸別町	4900	1600
浦幌町	5550	1050

保育認定基準、保育料の区分を決定

子ども・子育て支援法に基づき、保護者からの申請を受けた市町村が客観的事実に基づき、保育が必要かどうか、どれくらい必要かを認定することとなりました。
また、従来は所得税・町民税で保育料の階層を決定していましたが、全て町民税の区分で決定することとなりました。それ以外の階層区分や金額の変更はありません。低所得者への減免措置も1段階拡充し、制度変更により階層が上がった場合も

保育の認定基準など

保育の必要性の事由	・保護者の就労 ・保護者の病気等 ・親族の介護、看護 など
保育の必要量	・標準 - 1日11時間まで ・短時間 - 1日8時間まで
優先利用	ひとり親家庭や虐待のおそれがある場合

平成27年度に限り変更前の階層で算出する激変緩和措置が設けられました。

放課後 児童クラブ 対象を小学校全学年に拡大

1か所を追加設置

放課後児童クラブ「つじ児童会」の対象年齢が現在の小学校1〜3年生から小学校全学年に拡大されました。

また、入所希望児童の増加に対応するため、1か所を追加設置。以前開設していた青少年研修センターの一室を再整備し、「分室」として定員20名で受け入れます。
(4月1日から改正)

問

平成24年に広尾小に併設した現在の施設を建設した際、受け入れ児童数が定員40人をオーバーするような場合は増築も検討することだった。分室となると子ども達も管理する側も大変になる。今後、現在の施設を増築する考えはあるか。

答

新たに4年生以上の児童5人が申し込みを予定している。今後、

人数の増加次第では増築も1つの方法として検討する。

幼稚園入園料・保育料を改正

所得に応じた負担に

幼稚園の入園料・保育料はこれまで一律の金額でしたが、所得の状況に応じて金額が決定されることになりました。

また、多子世帯や低所得者世帯に対する軽減措置が新たに設けられました。

(4月1日から改正)
今回の改正により、現在生活保護、町民税所得割非課税世帯に支給されている「就園奨励金」は廃止されます。

幼稚園入園料・保育料の改正

現在		改正後		
入園料	保育料(月額)	階層区分	入園料	保育料(月額)
3000円	6500円	① 生活保護世帯	0円	0円
		② 町民税所得割非課税世帯	1400円	3000円
		③ それ以外の世帯	3000円	6500円

**医療費助成を
中学生まで拡大**

12月定例会で表明していた中学生までの子ども医療費の助成対象年齢拡大を4月1日から実施します。

し尿処理手数料を値上げ

10年ぶり、平均で年間2千円の増

し尿処理手数料は平成17年から10年間据え置かれてきましたが、し尿汲み取り総量の減少、諸経費の値上がりなどに伴い、今後も安定した処理を行うために料金を値上げします。
(7月1日から改正)

問

平均22%の大幅値上げとなった要因は。

答

平成17年の改定時に急激な値上げを避けるため、運搬コストを町で負担することとした。今回の要因は人件費、車両燃料費、光熱水費等の経費値上がりによるもので、管内状況も考慮した値上げ幅とした。

問

本町は現在十勝管内で一番安い料金設定であり、今回の値上げ後でも管内で真ん中程度になるが、この値上げ幅で今後の運営は大丈夫か。

答

将来を見据えた適正な料金ということを考慮した。運搬コストは町で負担しており、この値上げ幅でやっていけると試算した。

し尿汲み取り料の改正

	改正前	改正後	値上げ額
基本料金 (300ℓ まで)	1380円	1680円	300円
超過料金 (10ℓ 増ごと)	46円	56円	10円

1年に3回汲み取ると平均で1世帯当たり2160円の負担増になります。



みんなで仲良くおやつの時間 (放課後児童クラブ)

教育委員会制度の 抜本改正

教育委員長と教育長を一本化

連携強化を図るなど制度の抜本的な改正を行うものです。

①教育委員長と教育長を一本化した「新・教育長」の設置。

②「新・教育長」の任期は3年とし、首長が議会の同意を得て任命。

③首長と教育委員会で構成する「総合教育会議」を設置し、教育施策の大綱を策定。

問 国は教育委員会の権限を縮小しようとする議論してきた経緯がある。改革の方向性が逆なのでは。

また、大綱の決定権は首長にあり、教育委員会が反対しても決定できるのではないか。

答 改正後も教育委員会が執行機関とされており、従来どおりの職務権限で教育行政の管理、執行を行っていく。

改正地方教育行政法により、平成27年4月から教育委員会制度が大幅に見直されることから、関係する条例の改正等を行いました。

【改正の主な内容】

教育行政における責任体制の明確化、首長との

大綱は本町の実情に応じて策定する。首長との協議が整わず、一方的に策定されたものならば、委員会としてはそれを尊重する義務はないと考える。

討 論

反対 旗手恵子議員

改正案は教育委員会を首長のもとに置き、憲法の保障する教育の自由と自主性を侵害するものと考え、反対する。

職員給与を 減額改定

4月から月額平均2%減

その他決まったこと

- ◎介護予防支援に関する広尾町の基準を決定しました。
- ◎地域包括支援センターが行う包括的支援事業の基準を決定しました。
- ◎野塚小学校の施設を地域住民が使用できる「野塚交流館」として活用するため、その管理運営方法を決定しました。
- ◎役場の課・係の仕事内容を一部変更しました。
- ◎改正行政手続法の施行に合わせ、町の行政手続条例を改正しました。
- ◎漁業関係者、港湾利用者に給水している船舶給水機を上下水道課から港湾課へ移管しました。
- ◎工事請負契約を締結しました。
【工事名】 錦町団地公営住宅6, 7, 8号棟建築主体工事
【契約額】 1億5336万円
【契約相手方】 アカイシ建設株式会社

①給料表の改定

平均2%の引き下げ

(一部該当しない級あり) ※減額前との差額を支給する現給保障措置を3年間に限り実施。

②55歳以上職員の給料減額措置の廃止

現在実施している1.5%減額措置を平成30年3月31日で廃止。

③管理職特別勤務手当の改正

災害の対処等で管理職が平日の深夜に勤務した場合、手当を支給。

問 これまで人勸に従ったり、従わなかったり一貫性がない。今後の方針は。

過去に人勸を上回る町独自削減を実施していた際は従わなかった。今後は人勸を順守する。

答 今回のマイナス勧告は職員の士気にも関わる。広尾町のラスパイルス指数は十勝管内での位置にあるか。

広尾町は96・1で管内19市町村中17番目。

本町のラスパイルス指数は低く、給料月額最大4.7%の削減は職員の士気に影響する。地域の賃金引下げにも連動し、消費購買力低下など地域経済に大きな影響を及ぼすと考え、本提案に反対する。

討 論

反対 前崎 茂議員

(管内平均は97・8)

※ラスパイルス指数

国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数。数字が大きいほど給与水準が高いことを表す。



平成27年 第1回定例会 議案審議結果

●賛否のあった議案（議案名は一部省略しています）

議案名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	議決結果
	北藤	志村	浜頭	前崎	佐藤	山谷	星加	こだ	おだ	田中	旗手	堀田	渡辺	
非常勤の特別職の職員に対する報酬、費用弁償支給条例の一部改正	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	×	○	—	可決 (9-3)
職員給与条例の一部改正	×	×	○	×	○	○	○	○	×	○	×	○	—	可決 (7-5)
平成27年度一般会計予算	○	○	○	×	○	○	欠	○	×	○	×	○	—	可決 (8-3)
平成27年度介護保険特別会計予算	○	○	○	×	○	○	欠	○	×	○	×	○	—	可決 (8-3)

賛成：○ 反対：× 欠：欠席

※渡辺議員は議長のため、採決には加わりません。

●全会一致の議案（議案名は一部省略しています）

議案名	議決結果	議案名	議決結果
専決処分の承認	承認	平成26年度一般会計補正予算（第10号）	可決
専決処分の承認	承認	平成26年度港湾管理特別会計補正予算（第5号）	可決
工事請負契約の締結	可決	平成26年度簡易水道事業特別会計補正予算（第6号）	可決
保育の必要性の認定に関する条例の制定	可決	平成26年度下水道事業特別会計補正予算（第5号）	可決
保育に関する利用者負担額を定める条例の制定	可決	平成26年度国保事業勘定特別会計補正予算（第5号）	可決
町立保育所条例の一部改正	可決	平成26年度介護保険特別会計補正予算（第5号）	可決
指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の制定	可決	平成26年度介護サービス事業特別会計補正予算（第5号）	可決
地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の制定	可決	平成26年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	可決
野塚交流館の設置及び管理運営に関する条例の制定	可決	平成26年度国保病院事業会計補正予算（第4号）	可決
特別職の職員の給与に関する条例の一部改正	可決	平成26年度水道事業会計補正予算（第5号）	可決
教育長の勤務時間その他の勤務条件及び職務に専念する義務の特例に関する条例の制定	可決	平成27年度港湾管理特別会計予算	可決
職員定数条例の一部改正	可決	平成27年度簡易水道事業特別会計予算	可決
議会委員会条例の一部改正	可決	平成27年度下水道事業特別会計予算	可決
課設置条例の一部改正	可決	平成27年度国保事業勘定特別会計予算	可決
行政手続条例の一部改正	可決	平成27年度介護サービス事業特別会計予算	可決
放課後児童クラブ設置条例の一部改正	可決	平成27年度後期高齢者医療特別会計予算	可決
乳幼児等医療費助成事業に関する条例の一部改正	可決	平成27年度国保病院事業会計予算	可決
介護保険条例の一部改正	可決	平成27年度水道事業会計予算	可決
廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正	可決	平成26年度広尾町一般会計補正予算（第11号）	可決
町立幼稚園設置条例の一部改正	可決	農協関係法制度の見直しに関する意見書	可決
水道事業給水管理条例の一部改正	可決	T P P（環太平洋連携協定）交渉に関する意見書	可決
		閉会中の委員会継続調査	可決

次のページは
「意見書・行政報告、議員出欠状況」

農協法改正、TPP交渉

農業関連の意見書2件を提出

農協関係法制度の見直しに関する意見書

提出者 小田 英勝議員

昨年6月に政府が「規制改革実施計画」を閣議決定したことを受け、JAグループ北海道は自己改革の具体的実践に着手した。農協法制度の見直しについては、生産現場からの懸念の声もあるこ

とから、改正案の取扱いにあたり、地域農業・農村の持続的発展をはかるため、次のことを要請する。

①農協の基本的性格を維持。②准組合員の制限を行わない。③JAや連合会の協同組合としての事業・組織を制約する一方的な事業方式等を強制しない。

提出先 内閣総理大臣、農林水産大臣

TPP(環太平洋連携協定)交渉に関する意見書

提出者 旗手 恵子議員

TPP交渉をめぐり日本政府が聖域としてきた牛肉、乳製品などの農産物重要品目の関税については大幅な譲歩を強いられている。このまま米国主導のTPP交渉を続けると、国会決議が反故にされ、十勝、道内、国内の農業、農村の崩壊を招くことは明らかである。交渉内容を情報公開し、国民的議論を徹底すること、国会決議の順守ができない場合は速やかに交渉から撤退することを強く求める。

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、農林水産大臣



TPPは広尾町農業にも大きな影響を与える

行政報告

村瀬町長からの

※内容は要約しています。

とかち広域消防事務組合の設立

今後のスケジュールは、4月10日に知事へ設立許可申請、5月1日組合設立、6月29日に組合議会の開催を予定。

障害者計画の策定

従来の障害者福祉計画と障害福祉計画を一体化して、広尾町障害者計画を策定。

(期間/平成27～29年度)

高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定

平成27～29年度の第6期計画を策定。介護保険料は基準月額4400円(年額52800円)を維持。

子ども・子育て支援事業計画の策定

地域の子ども・子育て支援の充実を図るため、新たに計画を策定。

(期間/平成27～31年度)

農林水産大臣賞の受賞(2件)

①広尾漁協エゾバイツブ筆漁業部会

2月に東京都で開催された「第20回全国青年・女性漁業者交流大会」で発表した共同経営への転換や資源増殖活動などの取り組みが高く評価された。

②鈴木敏文さん(酪農業)

3月に東京都で開かれ



農林水産大臣賞を受賞した鈴木敏文さん

議員の会議等出欠状況をお知らせします

(平成27年1月～3月定例会まで)

(1) 定例会・臨時会

○：出席 ×：欠席 遅：遅参 早：早退

開催日	開催会議名・主な内容	議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
		議員名	北藤利通	志村國昭	浜頭勝	前崎茂	佐藤春一	山谷照夫	星加廣保	小田英勝	小田雅二	田中巧	旗手恵子	堀田成郎	渡辺富久馬
3/3	第1回定例会(条例制定など)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3/4	第1回定例会(補正採決・新年度予算説明)		×	○	○	○	○	○	○	遅	○	○	○	○	○
3/5	第1回定例会(一般質問)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3/13	第1回定例会(新年度予算採決など)		○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
開催日数計	4日	出席日数計	3	4	4	4	4	4	3	4	4	4	4	4	4

(2) 委員会

○：出席 ×：欠席 遅：遅参 早：早退 -：所属外

開催日	開催会議名・主な内容	議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
		議員名	北藤利通	志村國昭	浜頭勝	前崎茂	佐藤春一	山谷照夫	星加廣保	小田英勝	小田雅二	田中巧	旗手恵子	堀田成郎	渡辺富久馬
1/30	第1回総務常任委員会		○	-	-	○	○	○	-	-	×	-	-	○	○
2/12	第1回議会広報特別委員会		-	○	○	○	-	○	×	-	-	○	-	-	○
2/18	第1回産業常任委員会		-	○	○	-	-	-	×	○	-	○	○	-	○
2/23	第2回総務常任委員会		○	-	-	○	○	○	-	-	○	-	-	○	○
2/27	第1回議会運営委員会		○	-	-	○	○	-	-	○	○	-	-	×	○
3/4	予算審査特別委員会(補正)		×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
3/5	第2回議会運営委員会		○	-	-	○	○	-	-	○	○	-	-	○	○
3/6	予算審査特別委員会(新年度)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	遅	-
3/10	予算審査特別委員会(新年度)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
3/10	第3回議会運営委員会		○	-	-	○	○	-	○*	○	×	-	-	○	○
3/12	予算審査特別委員会(新年度)		○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	-

●渡辺議員は議長のため、総務・産業・広報の各委員会に所属していませんがオブザーバーとして出席しています。

●予算審査特別委員会は議長を除く議員で構成されています。

※予算審査特別委員長として出席しています。

町議会を見に来ませんか

議会はどなたでも傍聴できます。
手続きは簡単です。

役場3階にお越しください。

「傍聴人入口」で受付。住所と氏名を
記入していただくだけです。

傍聴席へどうぞ。席は自由です。

※団体が傍聴を希望する方は、あらかじめ議会
事務局にご連絡ください。

議会のホームページをリニューアル

議会・議員の活動状況や議会用語の解説など
内容を充実させました。

議会会議録やインターネットでの議会中継も
見る事ができます。

広尾町公式サイト

<http://www.town.hiroo.lg.jp>



をクリック!



次のページは「一般質問」
「ふるさと納税・豊似中・介護報酬」

ズバリ 町政を問う 一般質問

一般質問とは・・・

議員が定例議会で町長など執行機関の考え方について、報告や説明を求めたり、疑問をたずねることで、

広尾町議会では1回目は一括質問方式、2回目以降は一問一答方式となっています。

議会だよりでは、内容を要約して掲載しています。

3月定例会では、3人の議員が一般質問を行いました。



広尾サンタランドマスコットキャラクター「さーたちゃん」

●一般質問 項目一覧

おだ 小田雅二議員	ふるさと納税には新たな切り口が必要では	P14
	豊似中学校の存続について教育委員会の対応は	P15
前崎 茂議員	介護報酬の引き下げに伴う影響は	P15
	公共施設への新電力導入計画は	P16

旗手恵子議員	T P P交渉からの撤退を	P16
	公営住宅の落雪対策を	P17
	防災・減災対策の見直しを	P17

質問 納税に対する特典を競い合う事
 ますます脚光を浴びているが、上士幌町の場合には実に9億円の歳入となり全国で3位となった。広尾町もホームページで紹介しているが、アピール度合いは低く、内容も明確でないと思われる。町には特典に利用できる産物が豊富であるし、先日の未来塾の成果発表でもいろいろな提言が示された。



おだ 小田雅二 議員

答弁 村瀬町長
 今後の取り組みとして本町のホームページ上にインターネットサイトのふるさとチョイスを利用した申込フォームの設置や、クレジットカードの導入など、申請手続き、納入方法を利用しやすい形に改善していく。

ふるさと納税には新たな切り口が必要では

町長 利用しやすい形に改善

ふるさと納税



過疎などで税収が減少する地方自治体の格差是正や地域活性化を目的として2008年に導入された制度。都道府県や市区町村に寄付すると収入など一定の条件のもと、寄付金のうち2000円を超える部分が所得税や住民税から一定の上限まで全額控除されます。税額控除のメリットに加え、納付者への謝礼として贈られる特産品が人気を呼び、年々寄付額は増加しています。

と納税の積極的な活用で地元特産品のPRや利用促進に努め、元気なまちづくりにつなげていきたい。

豊似中学校の存続について教育委員会の対応は

教育長 地域と協議し、慎重に進める

質問

豊似中学校校舎の耐震性の問題から町は存続についてPTAと折衝している。生徒数の減少で複式学級も想定されるが少人数のデメリットのみを注視することなく逆に学力の向上や目が届く事、「いじめ」が少なくなるなどの良い面も評価し、また地区全体の問題としても考える必要があるのではと思う。小学校との併設などの可能なオプションの提示や住民側との十分な協議を持つ中で子ども達のためにより良い解決策に向かってほしいと思うが。

答弁

笹原教育長

豊似小・中学校の耐震化は早急な課題であり、豊似中の生徒数が減少傾向にあることも踏まえ、保護者等に情報を提供して今後の方向性についてのアンケート調査を実施するなど意見交換を行ってきた。

小規模校のメリット・デメリットもあるが「子ども達のためにより良い方向性を



子ども達のためにより良い方向性を



まえざき 前崎 茂 議員

質問

厚生労働省は、介護報酬を本年4月から平均で2・27%引き下げることにした。とりわけ特別養護老人ホームの下げ幅はマイナス6%、デイサービスは20%の引き下げで大幅な減収になる。

- ①介護報酬引き下げによる本町の特養ホームの減収見込み額は、
- ②特養ホームの介護職員の見遇改善対策は、
- ③デイサービスの大幅削減による社会福祉協議会の減収見込み額と町の支援体制は、
- ④国に対し介護報酬を引き下げないよう求めるべきでは。

介護報酬の引き下げに伴う影響は

町長 大幅な減収の見込み

答弁

村瀬町長

- ①特別養護老人ホームの減収見込み額は約1200万円、6・3%の減。短期入所は約68万円、7・2%の減。
- ②本町の基準により採用・処遇を実施しているため、今回の加算による一時的な改定はしない。
- ③デイサービスの減収見込み額は約277万円。社会福祉協議会では、不測の事態に備え事業運用積立を行っているが、推移を見ながら事業が成り立つように連携していく。
- ④介護事業の継続が困難にならないよう、国に対して社会保障費の財源確保、介護報酬の見直しを要望していく。

介護報酬

介護保険制度で、介護サービス事業者や施設が、利用者にサービスを提供した場合、その対価として事業者を支払われる報酬。サービスの値段といってもよい。原則として報酬の1割は利用者の負担となり、9割は保険料と公費で賄う介護保険から支払われる。報酬の額は厚生労働大臣が社会保障審議会の意見を聴いて定める。



公共施設への新電力導入計画は

町長 今年度中に結論を出したい

質問

電力小売市場

の段階的な自由化の拡大などにより、平成28年度からは、50kW未満の家庭向け電力販売も可能となる。

コープさつほろも今年7月に新電力会社を設立し、来年度から原発に頼らない、再生可能エネルギー等の電力を調達するとしている。

公共施設などに新電力を供給し、コスト削減に取り組んでいる市町村もあるが、本町の公共施設に係る新電力の導入計画とコスト削減、CO₂低減見通しは。

答弁 村瀬町長

新電力導入については、地震などの災害で停電した時に優先的な復旧が可能かなどの課題が解決され、確実に安定供給されると判断できれば27年度



民間で設置している太陽光発電所

中に結論を出したい。

対象となる公共施設は、役場庁舎、学校など9施設で、新電力を導入した場合116万円程度の削減額が見込まれる。

またCO₂削減は再生可能エネルギーを利用した場合に見込まれる。環境に優しい再生エネルギーの取り組みが広がっているが、まず国がエネルギー対策をするべきだと考えている。



はたて 旗手恵子 議員

質問

TPP交渉で安倍政権はアメリカへの譲歩を重ねているが、交渉は日米両政府の思惑通りには進んでいない。米国議会では、大統領にTPP交渉の権限を

ゆだねる「法案」の提出ができず、途上国政府の反発や、アメリカも含めた参加国民の反対運動の高まりが矛盾をつくっている。

十勝町村会は「TPP」の緊急決議を行なった。本町も地元での反対集会を検討すべきでは。役場庁舎の懸垂幕も外されているがかけるべき。

TPP交渉からの

撤退を

町長 町全体で反対を訴える

答弁 村瀬町長

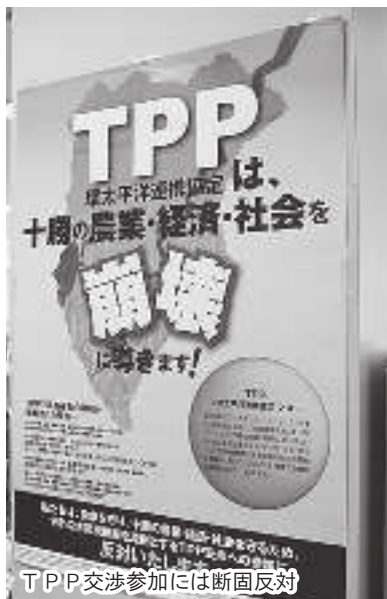
本町も当初からTPP交渉参加反対を掲げ、町内関係機関や十勝管内一丸で取り組んできた。

牛肉関税の段階的引き下げ、乳製品の一部品目の関税撤廃など譲歩案が出されているが到底許されないこと。TPP交渉が大詰めを迎えるときにはしっかりとした運動をしていかなければなら

い。

横断幕や懸垂幕、のぼりなどで工夫しながら町全体で訴えていく。

十勝30の団体でつくる協議会としっかり運動しながら反対運動を展開していきたい。



公営住宅の落雪対策を

町長 雪止め金物の設置を検討



大雪の際の除雪は高齢者にとって大問題

質問

錦町に作られた新築公営住宅の屋根からの落雪が危険な状態になっている。氷と圧縮されたかたい雪が落雪し、ガラス戸を覆い尽くし、居間から外に出ることもできず、ストーブの排気口も雪の中。窓がすべて雪でふさがっている家もある。設計変更等必要では。

空き家の除雪で、特に高齢者の方が自力で片づけができない状況もある。空き家の部分については、

答弁 村瀬町長

町で対応すべきではないか。

今年は特に雪が多く、そのような状況となっている。基本的に入居者が除排雪することが原則だが、入居者の負担を減らすため、雪止め金具の設置を検討する。空き家の除雪対策については、大雪などで近隣の入居者が対応しきれない場合は個別に町で対応する。

防災・減災対策の見直しを

町長 防災意識の高揚に努める

質問

震災・津波・異常気象に伴う豪雨・豪雪などの備えも欠かせない。地域社会の防災力強化のためには、自治体と地域コミュニティとの連携・協力の取り組みが必要では。

「一時避難場所」「二次避難所」「災害避難場所」等、防災用語がわかりづらく、住民の理解を得にくいのでは。広尾高校の防災棟が完成した。防災棟も避難場所とすべきでは。それぞれの地域ごとの災害危険の実情と、想定される災害の様相の情報提供を行なうべきでは。

答弁 村瀬町長

防災訓練の実施、住民の防災意識や災害時に向けた準備に大きな役割を果たす町内会、自主防災会などと連携して防災意識の高揚に努めていく。法改正により、まず安全な「避難場所」に避難し、建物の安全が確保されてから「避難所」に移るようになった。住民に理解されるよう今後も周知を徹底する。広尾高校は避難所施設利用協定を締結し、第2

次避難所として指定している。防災ガイドブックを作成し、土砂災害等危険箇所の情報提供を行っている。



似たような言葉の看板 住民は理解しているか



考えた!



総務常任委員会

委員長 山谷照夫 副委員長 北藤利通

調査日 平成27年1月30日、2月23日

包括業務委託の問題点は

包括業務委託・・・「地方公共団体が必要な監督権などを留保した上で、その事務の一部を民間企業に委託すること。」

の現状 所管事務調査

概要

◎実施時期

平成27年4月1日から

◎委託業務及び人数

一般事務補助業務ほか4業務、合計で12課4校15施設61人を予定。

◎業務委託料

約1億2300万円。

現在の関係経費総額と比較して管理費等で約2600万円の負担増。

◎移行するメリット

現行の雇用体制と比べ、安定雇用が確保され定住促進が図れるほか、事業所開設による新たな雇用や税収などの経済的効果が期待できる。

委託の条件等

①現在勤務している職員を優先的に採用。新規採用については広尾町民を採用する。

②継続及び新規採用とも広尾町が示す賃金・手当を確保。賃金改定の際も広尾町と協議する。

③労働基準法を遵守し、長期雇用を原則とする。

④町内に営業所を開設。監視、指導を行う総括責任者を配置し、町担当者との連絡を密に行い実施する。

問 営業所の体制は。

答 統括業務責任者1名、事務補助員1名の2名体制を予定。

問 北海道内での事業実績は何町村あるか。

答 予定業者の北海道内での実績はない。本町が実施すれば道内で初めてのケースとなる。

問 町の指揮命令権がな

か。 いたため、業務責任者を通じての命令となるが従事者にきちんと伝わる。

答 細かく業務内容を整理し、営業所長と現場担当者との連携を密にして実施していく。

問 社員の身分は。

答 契約社員の形で雇用されるが、長期雇用の確保を条件にする。

※その後検討した結果、4月からの実施は見送られました。

福祉・介護・子育て

各計画の内容を チェック

広尾町障害者計画

1計画の目標

誰もが安心して暮らせる支え合いのまちづくり
2計画の期間
平成27年度から29年度までの3年間。

第6期広尾町高齢者保健福祉計画・広尾町介護保険事業計画

1計画の基本方針

「住み慣れた地域で高齢者が安心して暮らせるまちづくり」
2介護保険の費用見込み
平成28年度に地域密着型サービスの有料老人ホームを見込む。



新たな障害者計画を策定
(多機能型事業所ゆうゆう舎)

3介護保険料

介護保険料基準額は、月額4400円、年額52800円の据え置き。段階区分が6段階から9段階に変更となる。

問 第9期の平成37年度に想定される保険料は。

答 5千円台前半を想定している。

問 有料老人ホームの計画内容は。

答 介護度の低い軽度な方を対象とした地域密着型の施設を予定。

子ども・子育て支援事業計画

1計画期間
平成27年度～31年度の

産業常任委員会

委員長 田中 巧 副委員長 浜頭 勝

調査日 平成27年2月18日

水面貯木場 整備による効果は

現地視察も実施

見た！
聞いた！



ひろお

常任委員会

5か年が第1期。
2保育の必要性の認定

「保育に欠けること」の認定を入所判定とは独立して実施。1日11時間の標準時間、または8時間の短時間認定を行う。保育を必要とする理由は就労、疾病、親族介護など。

就労時間が月当たり120時間以上は保育標準時間、48時間以上12

水面貯木場の施設

面積は貯木場と整理場で50000㎡、他に陸上野積場等が11000㎡である。

第一期工事は、木材流失防止のための石かごや開口部フェンスの設置、係留施設及び野積場の立入防止柵や照明灯の整備など。

第二期工事は石かごによる流失防止フェンスのかさ上げ、野積場の土砂の入れかえなど。

0時間未満は保育短時間認定になる。

3利用者負担額

従来の所得税額ではなく、市町村民税額を基に階層区分を設定。低所得者世帯等の減免を現行より1階層拡充する。
4幼稚園保育料等の見直し

これまでの定額から、所得の状況に応じて額が決まる「応能負担」に変わ

利用計画

1利用者

札鶴ベニヤ株式会社

本社 斜里郡清里町

工場 本社工場・白糠工場・恋問工場（白糠郡白糠町）

資本金 8500万円

売上高 74億5000万円（平成25年6月）

従業員 約360人

製品 シナ合板、ランバーコア合板等

2南洋材の輸入量等

年間約3000㎡を輸入。その95%が札鶴ベニヤ（株）向け。

年間の入港予定隻数は

更。多子世帯、低所得者等に対する負担軽減措置を新たに設ける。
現在保育料は一律月額6500円の保育料だが、27年4月以降は生活保護世帯は0円、町民税所得割非課税世帯は3000円、これ以外の世帯は6500円となる。現行より負担増にはならない。

6〜7隻。昨年は2隻が入港。今年は2月下旬から5月に2隻の入港が決まっている。

3製品製造等

白糠工場と本社工場でシナ合板とランバーコア合板を生産。南洋材は合板の材料として表面材約15%が使用され、芯材としては100%を使用。全国で同製品は約50000㎡が製造されており、その内72%を札鶴ベニヤ（株）が製造、残りを他の3社が製造している。

4工場等の誘致

南洋材の輸入拠点が釧路港から十勝港へ変更

なり、輸送費等の経費や機械設備の更新等を考慮した場合、長期的な計画を考えたことである。

問 木材流失事故の検証は。

答 第二期工事の実施で今後は事故がないよう万全を期したい。

問 施設整備による経済効果は。

答 トラック運搬による雇用など徐々に効果が出てくると考えている。また、木材輸入による貿易額は年間10億円程度見込まれる。



水面貯木場を視察

次のページは「議会日誌・ざかいトピックス」

議会活動日誌

平成27年3月～平成27年5月

【3月】

- 1日 広尾高等学校卒業式
- 2日 南十勝消防事務組合定例会
- 3日 第1回広尾町議会定例会（～12日）
- 5日 第2回議会運営委員会
- 7日 文化賞・スポーツ賞等表彰式
- 8日 独居高齢者「春のお楽しみゲーム大会」
- 10日 第3回議会運営委員会
- 15日 帯広・広尾自動車道更別IC～忠類大樹IC間
開通記念式並びに通り初め式（幕別町忠類）
喜多龍一広尾後援会事務所開き

【4月】

- 10日 さけます神社春季祭典・大漁祈願祭
- 21日 広尾町農協通常総会
- 23日 十勝港まつり協賛会代表者・執行者会議
- 28日 海上自衛隊大湊地方総監部観桜会
（27～29日 青森県おつ市）

【5月】

- 9日 独居高齢者「お花見の会」
- 10日 巖島神社春季祭典
広尾町消防団春季消防演習
- 15日 第2回議会広報特別委員会
- 18日 第1回広尾町議会臨時会
広尾町議会議員会総会
南十勝消防事務組合議会臨時会
- 19日 広尾町商工会通常総会

- 20日 第3回総務常任委員会
南十勝正副議長懇話会（更別村）
- 21日 広尾町北方圏交流振興会総会
- 22日 十勝圏活性化推進期成会文教福祉委員会（帯広市）
十勝町村議会議長会定例会（帯広市）
帯広広尾会総会（帯広市）
- 24日 海難碑・延命地蔵尊供養祭
むらせ優まちづくり報告会
- 25日 広尾町植樹祭
ひろおサンタランドマラソン大会運営委員会総会
- 28日 第2回産業常任委員会
- 30日 札幌広尾会総会（札幌市）

閉会中の所管事務調査

各常任委員会と議会運営委員会は、平成27年第2回定例会までの閉会中に、次の所管事務調査を実施します。

◇総務常任委員会

- ①養護老人ホーム及び特別養護老人ホームの管理運営について
- ②学校施設の現状と今後の方向性について

◇産業常任委員会

- ①バイオマス発電について

◇議会運営委員会

- ①議会の運営に関する事項について
- ②議会の会議規則、委員会条例等に関する事項について
- ③議長の諮問に関する事項について

ぎがイトピックス

3/10 町内会女性部長が議会を傍聴

町内会女性部連絡会（川津和子会長）では毎年「議会の傍聴」を実施しており、今回は3月定例会で行われた新年度予算の審査を川津会長ほか女性部長6人が傍聴しました。この日は商工費の審査からスタート。商工振興・観光といった身近なテーマでの議論をじっくりと聞き入っていました。



議会を傍聴しました

町内会女性部連絡会会長 川津和子さん



新年度予算委員会の様子を傍聴しました。

時間があれば、何日間か続けて傍聴することで、議論の経過がわかってもっと理解できるのかなと思いました。議会での議論をただ聞くだけではなく、例えば町内会女性部長と議員との意見交換会などがあれば、もっと一般町民の思いや考えが伝えられるのかなと思います。

選挙で貴重な1票を投じた議員が議会でどんな発言をしているのかを知るためにも、町民の皆さんも議会を傍聴してみたいかがでしょうか。